

# アジア経済法令ニュース No.16-25

添付法令資料 1：モロッコの私設託児所に関する法律第 40-04 号 2008 年 10 月

20 日付勅令第 1-08-77 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国コンテンツ産業振興法（目次）

添付法令資料 3：適合性評価システムに関する 2002 年 8 月 30 日付ポーランド法律

（目次）

添付法令資料 4：投資部門において閉鎖されている事業分野及び条件付きで開放されて

いる事業分野リストに関する 2016 年 5 月 12 日付インドネシア共和国

大統領規程 No.44（目次）

添付法令資料 5：ベトナムにおいて就労する外国労働者に関する労働法典の若干の条項の

施行細則を定める議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 6 月 24 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第 20 条第 1 項に規定する割合及び支出について定める命令の一部を改正する命令（内閣府・財務省令第 2 号）

16.06.22 公布／17.04.01 施行

2 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 1349 号）

16.06.23 公布

3 ペルー共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 218 号）

16.06.24 公布／16.02.22 発効

4 送変電設備運用・維持研修所強化計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 219 号）

16.06.24 公布

5 ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 220 号）

16.06.24 公布

6 イラン・イスラム共和国におけるオルミエ湖流域における持続可能な水資源管理総合計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 221 号）

16.06.24 公布

7 タジキスタン共和国における小児疾患予防・管理計画のための贈与に関する

日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 222 号）

16.06.24 公布

8 タジキスタン共和国におけるハトロン州国境安全強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 223 号）

16.06.24 公布

9 バルバドス政府に対する贈与に関する日本国政府とバルバドス政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 224 号）

16.06.24 公布

10 ハイチ共和国における定期予防接種プログラム強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 225 号）

16.06.24 公布

11 ハイチ共和国における中央県におけるコレラ予防強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 226 号）

16.06.24 公布

12 ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国及びタジキスタン共和国における中央アジアにおける薬物・犯罪に対する国境連絡事務所設置及び越境協力強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 227 号）

16.06.24 公布

13 港湾法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 243 号）

16.06.24 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 公路水運建設工事品質安全監督・検査弁法  
（公共道路水运建设工程质量安全督查办法）

16.05.10 発布 交通運輸部 交安監發[2016]86 号／同日施行

2 国家危険廃物リスト  
（国家危险废物名录）

16.06.14 発布 環境保護部、国家發展及び改革委員会並びに公安部 環境保護部令第 39 号／16.08.01 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 关于修改《证券公司风险控制指标管理办法》的决定

16.06.16 発布 中国証券監督管理委員会 証監會令第 124 号／16.10.01 施行

### 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

- 1 信用組織及び外国銀行支店の活動における安全を保証する限度及び比率を定める国家銀行総裁の2014年11月20日付第36/2014/TT-NHNN号通知の若干の条項を修正・補充する通知  
ベトナム国家銀行の2016年5月27日付第06/2016/TT-NHNN号通知／  
16.07.01 施行
- 2 居住者である借入顧客に対する信用組織及び外国銀行支店の外貨による貸付けを定める国家銀行総裁の2015年12月8日付第24/2015/TT-NHNN号通知の若干の条項を修正・補充する通知  
ベトナム国家銀行の2016年5月27日付第07/2016/TT-NHNN号通知／  
16.06.01 施行
- 3 計画及び投資領域における行政違反処罰について定める議定  
政府の2016年6月1日付第50/2016/ND-CP号議定／16.07.15 施行
- 4 輸出され、輸入され、再輸出のために一時輸入され、移転され、又は国境を通過するガソリン・油、化学工業原料及びガス、ガソリン・油及びガスの生産及び調合又は輸出加工のために輸入される原料、輸出され、又は輸入される原油並びに石油・ガス活動に資する輸出入貨物に対する税関手続を定める通知  
財政省の2016年5月6日付第69/2016/TT-BTC号通知／16.07.20 施行

### 第5 韓国

- 1 株式会社の外部監査に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
16.06.20 公布 金融委員会公告第2016-190号
- 2 自動車管理法一部改正法律（案）立法予告  
16.06.20 公布 国土交通部公告第2016-872号
- 3 情報通信工事業法施行令一部改正令  
16.06.21 公布 大統領令第27229号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 4 科学技術基本法施行令一部改正令  
16.06.21 公布 大統領令第27231号／16.06.23 施行（ただし、一部を除く。）
- 5 ゲーム産業振興に関する法律施行令一部改正令  
16.06.21 公布 大統領令第27234号／同日施行
- 6 産地管理法施行令一部改正令  
16.06.21 公布 大統領令第27235号／同日施行
- 7 貨物自動車運輸事業法施行令一部改正令  
16.06.21 公布 大統領令第27242号／16.06.30 施行（ただし、一部を除く。）
- 8 預金者保護法施行令一部改正令  
16.06.21 公布 大統領令第27247号／同日施行（ただし、一部を除く。）

## 第 6 台湾

- 1 修正「公平交易委員會對於中小企業申請聯合定價案件之處理原則」部分規定及附錄  
16.06.17 發布 公平交易委員會 公法字第 10515603621 号／同日施行
- 2 修正「公平交易委員會對於不動產廣告案件之處理原則」第七點  
16.06.17 發布 公平交易委員會 公法字第 10515603625 号／同日施行
- 3 修正「食品標示宣傳或廣告詞句涉及誇張易生誤解或醫療效能之認定基準」第四點附表一、附表二  
16.06.17 發布 衛生福利部 部授食字第 1051201580 号／17.01.01 施行
- 4 修正「公平交易委員會對於同業公會之規範說明」，名稱並修正為「公平交易委員會對於同業公會等事業團體之規範說明」  
16.06.17 發布 公平交易委員會 公服字第 10512605781 号／同日施行
- 5 訂定「國土計畫法施行細則」  
16.06.17 發布 內政部 台內營字第 1050807913 号／16.05.01 施行
- 6 修正「經濟部事業廢棄物再利用管理辦法」  
16.06.20 發布 經濟部 經工字第 10504602590 号／一部を除き、同日施行
- 7 修正「銀行提供境外衍生性金融商品資訊及諮詢服務應注意事項」部分規定  
16.06.21 發布 金融監督管理委員會 金管銀外字第 10550002220 号／同日施行
- 8 修正「雇主申請招募第二類外國人文件效期、申請程序及其他經中央主管機關規定之文件」  
16.06.21 發布 勞働部 勞働發管字第 10505054381 号／16.07.01 施行
- 9 核釋「勞働基準法」所稱雇主延長勞工工作時間之規定  
16.06.21 發布 勞働部 勞働條 3 字第 1050131243 号／同日施行
- 10 核釋「勞働基準法施行細則」部分條文修正案逾期失效之相關規定  
16.06.21 發布 勞働部 勞働條 3 字第 1050131239 号／同日施行
- 11 增訂法院組織法條文  
16.06.22 公布 總統府 華總一義字第 10500063071 号／17.01.01 施行
- 12 修正地方制度法條文  
16.06.22 公布 總統府 華總一義字第 10500063141 号
- 13 修正刑法條文  
16.06.22 公布 總統府 華總一義字第 10500063131 号／16.07.01 施行
- 14 修正刑法施行法條文  
16.06.22 公布 總統府 華總一義字第 10500063121 号／16.07.01 施行
- 15 修正貪污治罪條例條文  
16.06.22 公布 總統府 華總一義字第 10500063111 号／16.07.01 施行
- 16 修正毒品危害防制條例條文  
16.06.22 公布 總統府 華總一義字第 10500063101 号／16.07.01 施行
- 17 增訂並修正刑事訴訟法條文  
16.06.22 公布 總統府 華總一義字第 10500063081 号／16.07.01 施行
- 18 增訂刑事訴訟法施行法條文  
16.06.22 公布 總統府 華總一義字第 10500063091 号／16.07.01 施行

## 第7 シンガポール

- 1 Merchant Shipping (Safety Convention) (Amendment) Regulations 2016  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17th  
June 2016 and, come into operation on 1 July 2016; No.S277/2016

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

- 1 REPUBLIC ACT NO. 10744  
AN ACT PROVIDING FOR THE CREATION AND ORGANIZATION OF  
CREDIT SURETY FUND COOPERATIVES TO MANAGE AND  
ADMINISTER CREDIT SURETY FUNDS TO ENHANCE THE  
ACCESSIBILITY OF MICRO, SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES,  
COOPERATIVES AND NONGOVERNMENT ORGANIZATIONS TO THE  
CREDIT FACILITY OF BANKS AND FOR OTHER PURPOSES  
16.2.06 承認／官報又は2つの全国流通新聞に公布された日から15日後に  
施行
- 2 PROFESSIONAL REGULATORY BOARD OF CHEMISTRY  
RESOLUTION No. 07 SERIES OF 2015  
IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS (IRR) OF REPUBLIC  
ACT NO. 10657 (CHEMISTRY PROFESSION ACT)  
15.12.29 付／官報又は主要な全国流通新聞に完全公布された日から15日  
後に施行

## 第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第12 モンゴル

- 1 モンゴル国憲法裁判所に関する法律に変更を導入することに関する法律、憲  
法裁判所における論争の判定活動に関する法律に追加及び変更を導入するこ  
とに関する法律並びにモンゴル国の大フラルの会議の議事規則に関する法律  
に変更を導入することに関する法律の一部の条項又は規定が、憲法の関連する  
規定に違反するか否かに関する論争の最終的判定に関する2016年6月17日付  
モンゴル国憲法裁判所の結論 No.4

## 第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 ウズベキスタン

- 1 個人使用のための自然人による医薬品及び医療用品の輸入及び輸出手続きに係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年6月8日付 No.191/同月20日施行
- 2 森林業の開発への資金調達の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年6月10日付 No.198/同月20日施行
- 3 ウズベキスタン共和国における小売規則及びウズベキスタン共和国における一般配膳商品（サービス）の製造及び売却規則の承認に関する2003年2月13日付内閣決定 No.75 への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年6月10日付 No.199/同月20日施行
- 4 国際的な品質基準及び利用の安全性を満たすスポーツ設備及び用具の製造の保障に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年6月14日付 No.202/同月20日施行
- 5 生鮮青果物、ジャガイモ、畑栽培物及び葡萄の購入に対する政府発注に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年6月15日付 No.206/同月20日施行
- 6 生鮮青果物及び加工青果物の輸出手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年6月15日付 No.207/同月20日施行
- 7 ウズベキスタン共和国の銀行において開設される銀行口座に係る指令書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定  
2016年5月26日付 No.15/3 同年6月13日法務省登録 No.1948-11/同月20日施行
- 8 主要天然ガス・パイプラインにおいてウズベキスタン共和国国境領域を經由する天然ガスの税関コントロール及び税関正式化の実行手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家税関委員会の決定  
2016年5月27日付 No.01-02/12-34 同年6月13日法務省登録 No.1609-2/同月20日施行
- 9 医師の処方箋なくして販売される医薬品の一覧表の承認に関するウズベキスタン共和国保健相の命令  
2016年6月7日付 No.55 同月13日法務省登録 No.2800/同月20日施行
- 10 ウズベキスタン共和国と「Soyuzneftegaz Vostok Limited」会社との間のウズベキスタン共和国の南西ギッサール及びウスチュルト台地地域における油田に関連する生産物分与契約に関する2007年1月23日付条約の枠内において採掘される石油及びガス・コンデンセートに係る地下資源利用に対する租税（ロイヤルティー）の計算及び納税手続に係る規程の第11項への変更の導入に関する

るウズベキスタン共和国財務省及び国家税務委員会の決定

2016年6月6日付財務省 No.42 及び税務国家委員会 No.2016-23 同月  
14日法務省登録 2277-1/同月 20日施行

- 11 使用済み天然ガス（フレア・ガス）に対する地下資源利用税の納税手続に係る規程の第6項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び国家税務委員会の決定

2016年6月6日付財務省 No.43 及び税務国家委員会 No.2016-22 同月  
14日法務省登録 No.2122-1/同月 20日施行

## 第15 トルコ

- 1 銀行業サービスへのアクセス可能性に関する銀行業調整及び監督機構の規則  
2016年6月18日官報 No.29746/2017年1月1日から施行
- 2 アルバニア共和国生産の特定の農業製品の輸入における関税率の適用に関する経済省の通知  
2016年6月19日官報 No.29747/同日施行
- 3 欧州連合生産の特定の加工農業製品の輸入における関税率の適用に関する経済省の通知  
2016年6月19日官報 No.29747/同日施行
- 4 特定の農業製品の輸入における関税率の適用に関する経済省の通知  
2016年6月19日官報 No.29747/同日施行
- 5 ボスニア・ヘルツェゴビナ生産の特定の農業製品及び加工農業製品の輸入における関税率の適用に関する経済省の通知  
2016年6月19日官報 No.29747/同日施行
- 6 イラン・イスラム共和国生産の特定の農業製品の輸入における関税率の適用に関する経済省の通知  
2016年6月19日官報 No.29747/同日施行
- 7 エジプト・アラブ共和国生産の特定の農業製品の輸入における関税率の適用に関する経済省の通知  
2016年6月19日官報 No.29747/同日施行
- 8 銀行による貴金属の売買に係る方法及び原則に関する銀行業調整及び監督機構の規則  
2016年6月22日官報 No.29750/2017年1月1日から施行
- 9 銀行の自己資本に係る規則における変更の実施に関する銀行業調整及び監督機構の規則  
2016年6月22日官報 No.29750/2017年1月1日から施行
- 10 貸付の分類化及びそのために割当てられる積立金に係る方法及び原則に関する銀行業調整及び監督機構の規則  
2016年6月22日官報 No.29750/2017年1月1日から施行

## 第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ポーランド

- 1 役務の供与の枠内における被用者の派遣に関する 2016 年 6 月 10 日付法律 No.868

16.06.17 公布

- 2 保養地医療、保養地及び保養地保護地域並びに保養地グミナに関する 2005 年 7 月 28 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 3 日付国会下院議長の公告 No.879

16.06.21 公布

- 3 学術等級及び学術称号並びに芸術の分野における等級及び称号に関する 2003 年 3 月 14 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 3 日付国会下院議長の公告 No.882

16.06.21 公布

- 4 リストラクチャリング・アドバイザーのライセンスに関する 2007 年 6 月 15 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 3 日付国会下院議長の公告 No.883

16.06.21 公布

- 5 度量衡に関する法（2001 年 5 月 11 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 7 日付国会下院議長の公告 No.884

16.06.21 公布

- 6 非常事態に関する 2002 年 6 月 9 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 8 日付国会下院議長の公告 No.886

16.06.22 公布

- 7 社会保険ファンドからのペンション及びレントに関する 1998 年 12 月 17 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 5 月 20 日付国会下院議長の公告 No.887

16.06.22 公布

- 8 輸出保険に係る国庫による保証に関する 1994 年 7 月 7 日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2016 年 6 月 10 日付法律 No.888

16.06.22 公布／一部を除き、公布の日から 7 日の期間経過後に施行

- 9 いくつかのファイナンス担保に関する 2004 年 4 月 2 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 8 日付国会下院議長の公告 No.891

16.06.22 公布

## 第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。



## 第21 添付法令資料

- 1 **モロッコの私設託児所に関する法律第 40-04 号 2008 年 10 月 20 日付勅令第 1-08-77 号により施行** (目次)
- 2 **韓国コンテンツ産業振興法** (目次)
- 3 **適合性評価システムに関する 2002 年 8 月 30 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **投資部門において閉鎖されている事業分野及び条件付きで開放されている事業分野リストに関する 2016 年 5 月 12 日付インドネシア共和国大統領規程 No. 44** (目次)
- 5 **ベトナムにおいて就労する外国労働者に関する労働法典の若干の条項の施行細則を定める議定** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令  
担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの私設託児所に関する法律第 40-04 号  
2008 年 10 月 20 日付勅令第 1-08-77 号により施行 (目次)

第 1 章	総則 (第 1 条～第 2 条)
第 2 章	営業許可 (第 3 条～第 6 条)
第 3 章	託児所運営の条件及び方式 (第 7 条～第 14 条)
第 4 章	託児所の創立者及び職員が満たすべき条件 (第 15 条～第 20 条)
第 5 章	教育、事務及び衛生面の管理 (第 21 条)
第 6 章	違反行為に対する制裁及び事実認定 (第 22 条～第 28 条)
第 7 章	雑則及び経過規定 (第 29 条～第 31 条)

添付法令資料 2 :

韓国コンテンツ産業振興法 (目次)  
2014 年 11 月 19 日法律第 12844 号により一部改正 2014 年 11 月 19 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 8 条)
第 2 章	コンテンツ製作の活性化 (第 9 条ないし第 12 条)
第 3 章	コンテンツ産業の基盤造成 (第 13 条ないし第 20 条)
第 3 章の 2	コンテンツ共済組合 (第 20 条の 2 ないし第 20 条の 12)
第 4 章	コンテンツの流通合理化 (第 21 条ないし第 25 条)
第 5 章	利用者の権益保護 (第 26 条ないし第 28 条)
第 6 章	紛争調停 (第 29 条ないし第 36 条)
第 7 章	補則 (第 37 条ないし第 39 条)
第 8 章	罰則 (第 40 条ないし第 42 条)
附則	

添付法令資料 3 :

適合性評価システムに関する 2002 年 8 月 30 日付ポーランド法律 (目次)  
2016 年 4 月 29 日最新単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 基本的及び特別な要求を伴う製品の適合性評価の機能化原則 (第 6 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 認定及び通知 (第 15 条ないし第 24 条)
- 第 4 章 (削除)
- 第 5 章 (削除)
- 第 6 章 製品コントロール・システム (第 38 条ないし第 44 条)
- 第 7 章 刑事責任 (第 45 条ないし第 48 条)
- 第 8 章 現行規定における変更 (第 49 条ないし第 57 条。省略)
- 第 9 章 経過規定及び終則 (第 58 条ないし第 68 条)

添付法令資料 4 :

投資部門において閉鎖されている事業分野及び条件付きで開放されている事業分野  
リストに関する 2016 年 5 月 12 日付インドネシア共和国大統領規程 No.44 (目次)  
同月 18 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 事業部門 (第 2 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 事業部門における投資の実施 (第 7 条ないし第 11 条)
- 第 4 章 投資におけるモニタリング、評価及び問題解決 (第 12 条)
- 第 5 章 経過規定 (第 13 条)
- 第 6 章 終則 (第 14 条ないし第 16 条)

添付法令資料 5 :

ベトナムにおいて就労する外国労働者に関する労働法典の若干の条項の  
施行細則を定める議定（目次）

政府の 2016 年 02 月 03 日付第 11/2016/ND-CP 号議定 / 16.04.01 施行

第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）

第 2 章 労働許可書の発給、労働許可書の再発給及び労働許可書を有しない外国労働者の追放

第 1 目 外国労働者を使用する業務の確定（第 4 条ないし第 6 条）

第 2 目 労働許可書の発給対象に属しない外国労働者（第 7 条及び第 8 条）

第 3 目 労働許可書の発給（第 9 条ないし第 12 条）

第 4 目 労働許可書の再発給（第 13 条ないし第 16 条）

第 5 目 労働許可書の回収及び労働許可書を有しない外国労働者の追放（第 17 条及び第 18 条）

第 3 章 施行条項（第 19 条及び第 20 条）